

青年教師の良心を弾圧

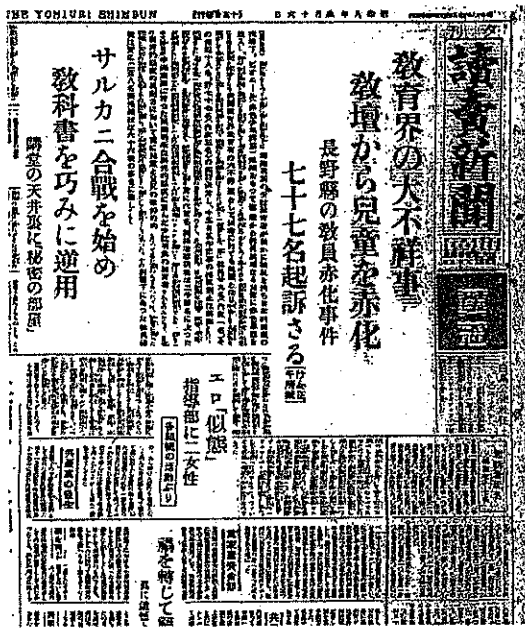
長野・戦前の「2・4事件」

政府は「共謀罪の対象は、組織的犯罪集団に限る」「一般人は処罰の対象としない」と説明を繰り返します。この言葉がまやかしたということは、共謀罪

ストップ 共謀罪

と同じく内心を処罰した戦前の治安維持法の歴史をみれば明らかです。
1933年2月4日から半年間、長野県下で労働者、農民など600人余りが治安維持法違反で摘発されました。そのうち230人ほどが平均年齢26歳の青年教師でした。新しい教育実践や労働組合に参加していただけで、なぜつかまったのか分からない若者も多くいました。権力側は「教員赤化事件」と名づけ「長野で恐ろしい事件が起きた」と全国に宣伝しました。
戦後、この弾圧を「2・4事

新しい教育の実践や 労組参加だけで摘発



報道規制が解除され「2・4事件」を伝える読売新聞1933年9月16日付夕刊の1面

件」として教訓を引き継ぐ集会が開かれてきました。第1回は50周年にあたる88年。長野県教職員組合と県高等学校教職員組合、県労働組合評議会が共催。60周年など節目ごとに行い、2

004年から毎年、県教組などで行われる実行委員会が開いています。

今年2月の集会の実行委員長、山口光昭さん（元全日本教職員組合委員長）は「治安維持法の第一の狙いは共産党を封じることでしたが、法改悪と解釈拡大で『2・4事件』のように労働運動や農民運動を弾圧しました。そして文化人や宗教家ま

でも投獄。結局、支配権力を批判する国民を黙らせることが目的でした。いまの共謀罪法案も治安維持法と本質的には同じです。安倍政権による『戦争する国づくり』の一環です」と指摘します。

山口さんは県革新懇代表世話人として4月末、県弁護士会の三浦守孝会長と話す機会がありました。「共謀罪法案が通れば、権力による監視社会となり、思想・信条の自由が圧殺される」など意見交換。県弁護士会は、各地の共謀罪学習会に弁護士を講師として派遣する「出前講座」を展開しています。

歴史の教訓を継承として、運動のつながりを横糸として、「共謀罪」法案廃案に向けて地域から安倍政権を包囲するたたかいが長野でも起きています。
(海老名広信)
(3面に続く)

長野の事件 共謀罪の危険まどまど

1面のつづき

人の自主性を重んじる自由主義的な空気が教育界にありました。

長野県下で「2・4事件」が起きたのは、日本軍国主義が中国東北部を侵略し「満州国」を建設した翌年、1933年でした。長野県では大正デモクラシーの名残で、個

たことばしてないのに、有罪判決を受けた」といいます。

一方、29年の世界恐慌の影響で国民生活は疲弊していました。学校に弁当を持ってこられなかったり、学用品を持ってない児童が社会問題に。市町

静に裁きの日を待つ

二・四事件の被告

健康よく獄則を守る 轉向者六十餘名か

報道規制が解除されて「2・4事件」を伝える長野新聞(1933年10月16日付1面)

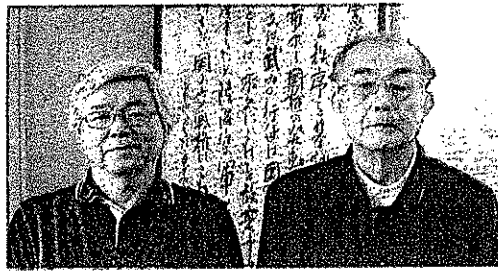
子どもは幸せ願っただけ

村財政がひっ迫し、教員賃金の未払いや寄付の強制があり、教員の生活も苦境に立たされました。

「影響下」と弾圧

自由主義的な教育理念に限界を感じ、社会の矛盾の解明に向かう青年教師たちは、新しい教育実践や労働組合活動に参加しました。

「2・4事件」について調査・研究する大塚さん(左)と今井さん(右)長野市



「2・4事件」を研究する今井昌美さん(79)は「労組の地区責任者の青年は共産党員ではなく、周囲に党員はいませんでした。肩書はあっても活動はたった一人。たいし

「公判でみな『共産主義に共鳴して』というところにされている。『共産党の指導下である』ことを知りながら」ということに、必ず結びつけられた」と語っています。

「真実を教え、子どもを育てる」という教育の理想を、治安維持法に触れ

「2・4事件」の教訓をいまこそ生かしてたかうときです」と力をこめます。

はなはだしき誤解だ「善良な国民に対して何ら刺激を与えるものではない」と説明しましたが、まったくのうそでした。

解釈と対象拡大

今井さんは「治安維持法は解釈と対象を際限なく拡大して自由や平和を求める全国の数十万人を弾圧し、日本を軍国一色に染め上げました。今の共謀罪も捜査当局の判断次第でいくらでも一般市民が適用されるおそれがあります。共謀罪阻止へ運動を広げたい。」

郷土史を研究する大塚尚三さん(63)は弾圧事件後の長野県の状況を語り「教員人事などを握って教育界に絶大な権限をもっていた信濃教育会が事件を契機に、軍国主義体制に迎合し、満蒙開拓青少年義勇軍や開拓団へと教え子たちを駆り出していきました。長野県が「満州」に送り込んだ県民の数は全国一でした。日本は無謀な太平洋戦争へと突入し、大破局を迎えたのです。」

いま安倍政権が「戦争する国づくり」を推し進めるもと、今井さんは「2・4事件」の教訓をいまこそ生かしてたかうときです」と力をこめます。